

# 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー  
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,592	0.5	1,219	△5.1	918	△2.2
29年3月期中間期	6,555	0.5	1,286	△14.2	939	△9.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 554百万円 (△19.2%) 29年3月期中間期 686百万円 (324.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	270	62	—	—
29年3月期中間期	276	83	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期中間期	686,701		42,216		6.1
29年3月期	687,800		41,747		6.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 42,190百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00			
30年3月期（予想）			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△28.2	1,100	△31.1	324	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	3,400,000株	29年3月期	3,400,000株
30年3月期中間期	6,600株	29年3月期	6,600株
30年3月期中間期	3,393,400株	29年3月期中間期	3,393,705株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	6,569	0.5	1,219	△5.3	919	△2.3	270	88
29年3月期中間期	6,531	0.6	1,288	△14.5	941	△10.3	277	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	686,500		42,023		6.1	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 42,023百万円 29年3月期 41,529百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△26.9	1,100	△30.2	324	15

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成29年度 中間決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、企業の経常利益が過去最高水準で推移するなど、企業収益が好調な中、全体的に緩やかな回復基調を続けています。また、個人消費は、雇用・所得環境の持ち直しなどを背景に緩やかに回復傾向にあります。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は全体として拡大しています。需要の面では、個人消費・公共投資・住宅建設が堅調に推移しています。また、雇用・所得情勢は一段と改善がみられ、県内景気は、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境の中、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指しています。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加などにより、前年同期比36百万円増加の65億92百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同期比1億2百万円増加の53億72百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比66百万円減少の12億19百万円となりました。親会社に帰属する中間純利益は、前年同期比21百万円減少の9億18百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比10億98百万円減少の6,867億1百万円、純資産は前連結会計年度末比4億69百万円増加の422億16百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金は増加しましたが、公金預金が減少したことにより前連結会計年度末比21億54百万円減少の6,386億98百万円となりました。

貸出金は、不動産業や小売業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比41億51百万円増加の4,741億15百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことなどから、前連結会計年度末比103億4百万円減少の1,459億34百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成29年5月11日に公表した数値を、経常利益16億円（前回公表数値比+6億円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前回公表数値比+4億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常利益16億円（前回公表数値比+6億円）、当期純利益11億円（前回公表数値比+4億円）に修正いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,106
コールローン及び買入手形	388	364
有価証券	156,239	145,934
貸出金	469,963	474,115
外国為替	1,429	781
その他資産	4,060	4,249
有形固定資産	10,132	10,102
無形固定資産	747	847
退職給付に係る資産	—	282
繰延税金資産	2	2
支払承諾見返	669	1,232
貸倒引当金	△2,646	△2,317
資産の部合計	687,800	686,701
負債の部		
預金	640,852	638,698
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,179
賞与引当金	488	496
退職給付に係る負債	454	679
役員退職慰労引当金	154	131
睡眠預金払戻損失引当金	50	29
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	59	48
繰延税金負債	1,072	976
支払承諾	669	1,232
負債の部合計	646,053	644,485
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	29,815
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,714	37,548
その他有価証券評価差額金	4,859	4,518
退職給付に係る調整累計額	146	123
その他の包括利益累計額合計	5,005	4,641
非支配株主持分	26	26
純資産の部合計	41,747	42,216
負債及び純資産の部合計	687,800	686,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,555	6,592
資金運用収益	5,331	5,291
(うち貸出金利息)	4,680	4,713
(うち有価証券利息配当金)	635	560
役務取引等収益	653	664
その他業務収益	206	203
その他経常収益	364	432
経常費用	5,269	5,372
資金調達費用	278	178
(うち預金利息)	277	189
役務取引等費用	530	604
その他業務費用	8	2
営業経費	4,381	4,478
その他経常費用	71	108
経常利益	1,286	1,219
特別損失	0	26
固定資産処分損	0	8
減損損失	—	18
税金等調整前中間純利益	1,285	1,193
法人税、住民税及び事業税	215	223
法人税等調整額	131	52
法人税等合計	346	275
中間純利益	939	918
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	939	918

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	939	918
その他の包括利益	△252	△364
その他有価証券評価差額金	△237	△341
退職給付に係る調整額	△15	△23
中間包括利益	686	554
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	686	554
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する中間純利益			939		939
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	837	△0	837
当中間期末残高	4,537	3,219	28,407	△22	36,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益類累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する中間純利益					939
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△237	△15	△252	△0	△253
当中間期変動額合計	△237	△15	△252	△0	584
当中間期末残高	4,717	96	4,814	20	40,977

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			918		918
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	833	—	833
当中間期末残高	4,537	3,219	29,815	△23	37,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益類累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					918
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△341	△23	△364	0	△363
当中間期変動額合計	△341	△23	△364	0	469
当中間期末残高	4,518	123	4,641	26	42,216

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,106
コールローン	388	364
有価証券	156,323	146,018
貸出金	469,963	474,115
外国為替	1,429	781
その他資産	3,954	4,236
その他の資産	3,954	4,236
有形固定資産	10,130	10,101
無形固定資産	745	845
前払年金費用	—	14
支払承諾見返	669	1,232
貸倒引当金	△2,646	△2,317
資産の部合計	687,772	686,500
負債の部		
預金	640,941	638,842
借入金	100	—
その他負債	2,110	2,188
未払法人税等	74	241
リース債務	763	731
資産除去債務	61	63
その他の負債	1,212	1,151
賞与引当金	483	492
退職給付引当金	662	587
役員退職慰労引当金	153	131
睡眠預金払戻損失引当金	50	29
偶発損失引当金	59	48
繰延税金負債	1,010	924
支払承諾	669	1,232
負債の部合計	646,242	644,477
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	28,936	29,771
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	24,398	25,233
別途積立金	22,195	23,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	27	27
繰越利益剰余金	1,775	1,210
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,670	37,504
その他有価証券評価差額金	4,859	4,518
評価・換算差額等合計	4,859	4,518
純資産の部合計	41,529	42,023
負債及び純資産の部合計	687,772	686,500

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,531	6,569
資金運用収益	5,331	5,291
(うち貸出金利息)	4,680	4,713
(うち有価証券利息配当金)	635	560
役務取引等収益	625	638
その他業務収益	206	203
その他経常収益	368	436
経常費用	5,243	5,349
資金調達費用	278	178
(うち預金利息)	277	189
役務取引等費用	529	602
その他業務費用	8	2
営業経費	4,380	4,479
その他経常費用	46	86
経常利益	1,288	1,219
特別損失	0	26
税引前中間純利益	1,288	1,193
法人税、住民税及び事業税	215	223
法人税等調整額	131	51
法人税等合計	347	274
中間純利益	941	919

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当中間期変動額									
剰余金の配当								△101	△101
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								941	941
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	△160	839
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	28	1,225	28,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当中間期変動額					
剰余金の配当		△101			△101
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		941			941
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△237	△237	△237
当中間期変動額合計	△0	838	△237	△237	601
当中間期末残高	△22	36,120	4,717	4,717	40,838

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								919	919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△565	834
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	27	1,210	29,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		919			919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△341	△341	△341
当中間期変動額合計	—	834	△341	△341	493
当中間期末残高	△23	37,504	4,518	4,518	42,023